

平成30年度第1回岩手県政策評価専門委員会

日 時 平成30年7月27日（金）13:30～15:00
場 所 岩手県公会堂 2階21号室

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 平成29年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
※情報提供：復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況
- (2) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
えん どう いち こ 遠 藤 一 子	有限会社遠藤設備工業	
おのざわ あき こ 小野澤 章 子	岩手大学人文社会科学部 准教授	
く どう まさ よ 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
さい どう てつ し 斉 藤 徹 史	東北公益文科大学公益学部 准教授	副専門委員長 (欠席)
にし だ な ほ こ 西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	
よし の ひで き 吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	副委員長 専門委員長

(敬称略)

< 配布資料一覧 >

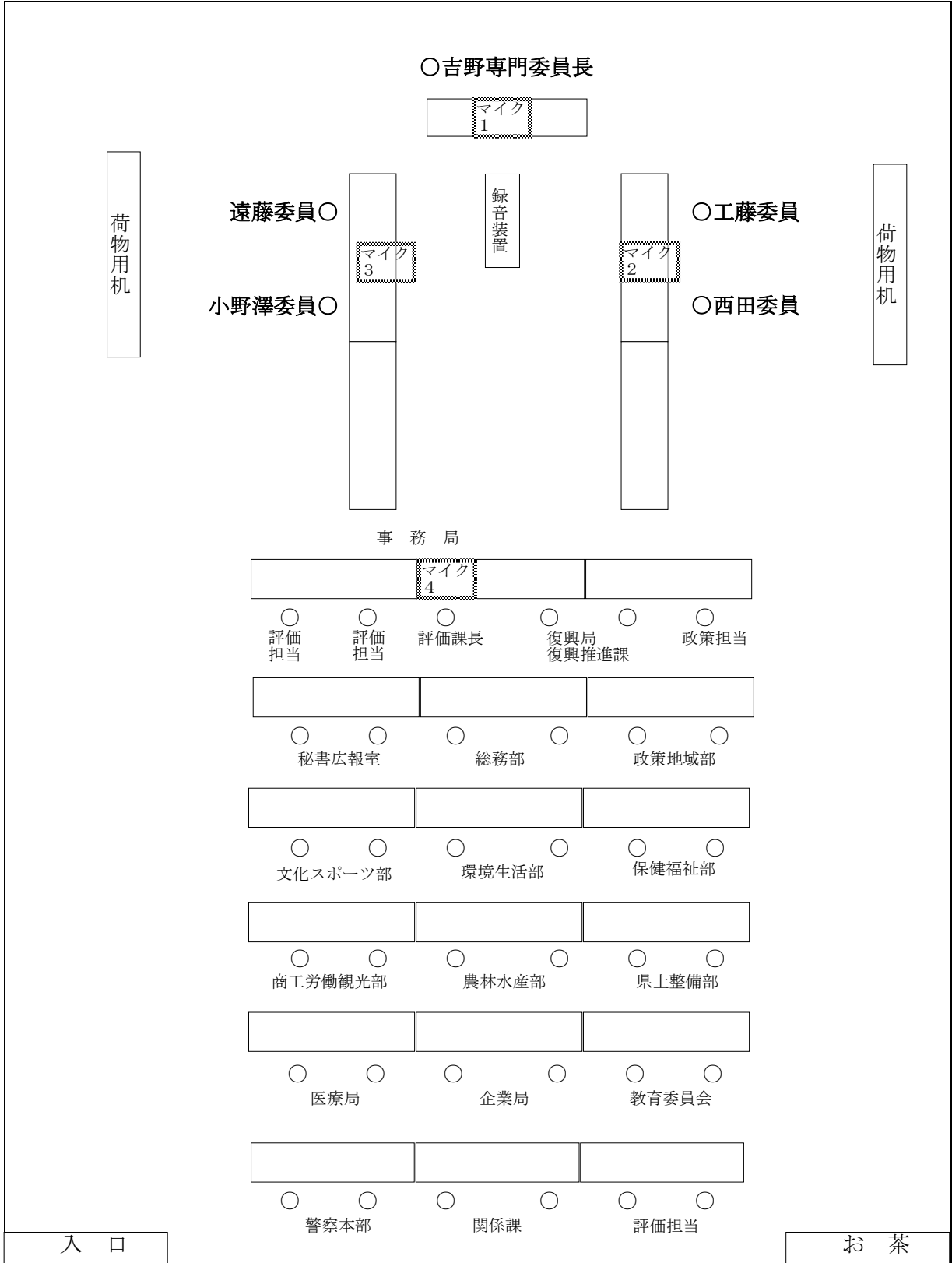
資料No.1 平成29年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について

資料No.2 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

平成30年度第1回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：平成30年7月27日（金）13：30～15：00

会場：岩手県公会堂 2階21号室



平成 29 年度 主要施策の成果に関する説明書 の作成状況について

- 本資料は、現在とりまとめ中の資料であり、今後、内容が変更される場合があります。
- 本資料は、県議会9月定例会への提出資料となりますので、取扱いには十分留意願います。

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

- (1) 平成28年2月に策定した「いわて県民計画」の第3期アクションプラン[政策編]に掲げる各種指標の平成29年度目標に対する29年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 7つの政策及び42の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

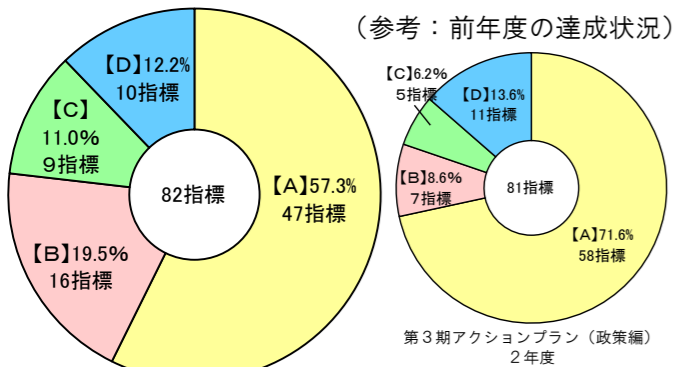
3 アクションプラン[政策編]の達成状況

- (1) 「みんなで目指す姿」を示した82(99)*の指標の「概ね達成」以上の割合は76.8%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野では40.0%の指標(10指標のうち4指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。[*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ]
- (2) 「具体的な推進方策」を示した346(371)の指標の「概ね達成」以上の割合は85.3%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野では25.0%の指標(44指標のうち11指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
- (3) 「みんなで目指す姿」及び「具体的な推進方策」の最終目標(平成30年度)に対する進捗状況は、4年の計画期間の3年度時点において、進捗率75%以上の指標が6割程度となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回取りまとめた指標データだけでは表すことのできない課題・県民意識等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

- みんなで目指す姿: 県民・NPO・企業、市町村、県などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す最終目標
- 具体的な推進方策: 県が主体となって具体に取り組む施策
- 達成度の見方: 「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

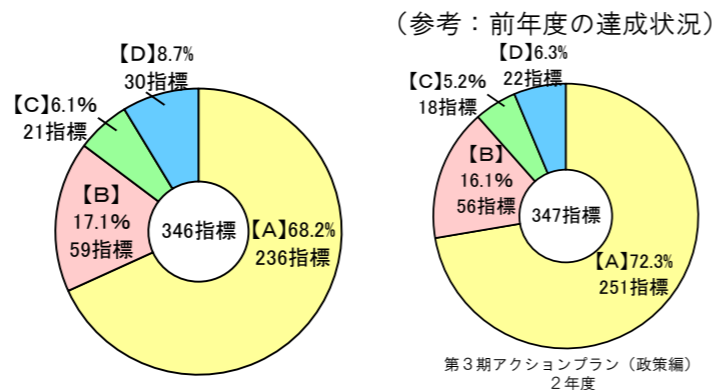
(1)「みんなで目指す姿」指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 63指標(76.8%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 19指標(23.2%)



(2)「具体的な推進方策」指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 295指標(85.3%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 51指標(14.7%)



(3)最終目標(平成30年度)に対する進捗状況
進捗率が75%以上となっている指標数

- ① 「みんなで目指す姿」: 50指標(61.0%)
- ② 「具体的な推進方策」: 236指標(68.2%)

	目指す姿		具体的な推進方策	
	75%以上	75%未満	75%以上	75%未満
I 産業・雇用	75.0%	25.0%	70.9%	29.1%
II 農林水産業	54.5%	45.5%	59.3%	40.7%
III 医療・子育て・福祉	50.0%	50.0%	59.1%	40.9%
IV 安全・安心	72.7%	27.3%	80.0%	20.0%
V 教育・文化	68.4%	31.6%	86.4%	13.6%
VI 環境	80.0%	20.0%	50.0%	50.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	44.4%	55.6%	54.7%	45.3%
全体	61.0%	39.0%	68.2%	31.8%

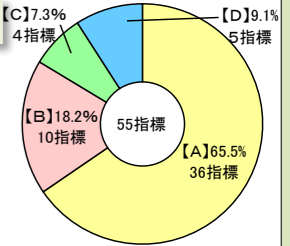
注: 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

4 7つの政策の具体的な推進方策の状況

政策I【産業・雇用 ~「産業創造県いわて」の実現~】

<概ね達成以上の割合 83.6%>

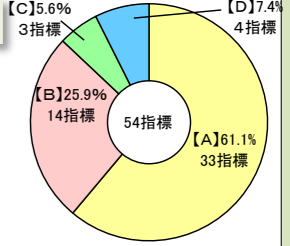
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「地場産業事業者の新規需要開拓への支援」、「新たな産業の「芽」の育成」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「効果的な情報発信と誘客活動」(観光ホームページアクセス件数: スマートフォン端末の保有率が年々上昇する中、多数の閲覧が期待されたスマートフォン端末からのアクセス件数が伸び悩み、ホームページ全体のアクセス件数が減少したため)等。



政策II【農林水産業 ~「食と緑の創造県いわて」の実現~】

<概ね達成以上の割合 87.0%>

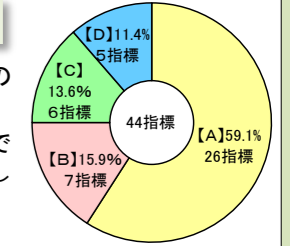
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成」、「県産農林水産物のブランド化等の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「生産性・市場性の高い産地づくりの推進」(サケ漁獲量: 震災以降のサケの稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の海水温の上昇等により、平成29年度の回帰尾数が前年度から更に減少したため)等。



政策III【医療・子育て・福祉 ~「共に生きるいわて」の実現~】

<概ね達成以上の割合 75.0%>

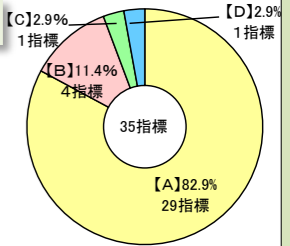
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備」、「子どもの健全育成の支援」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築」(就労支援サービス月間利用者数: 利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を経ずに一般就労に至ったケースがあることなどから、就労支援サービス月間利用者数が見込みを下回ったため)等。



政策IV【安全・安心 ~「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現~】

<概ね達成以上の割合 94.3%>

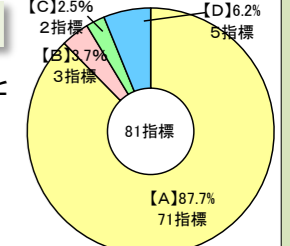
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「交通事故抑止対策の推進」、「若者の活躍への支援」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「地域の安全を地域が守る体制の整備(共助)」(自主防災組織の組織率50%以上の市町村数: 市町村と住民の防災意識の向上に取り組み、自主防災組織の組織率50%以上の市町村数が前年度から2市村増加したが、高齢化や人口減少による担い手不足等により、県北・沿岸地域における組織率の向上が図られなかったため)等。



政策V【教育・文化 ~「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現~】

<概ね達成以上の割合 91.4%>

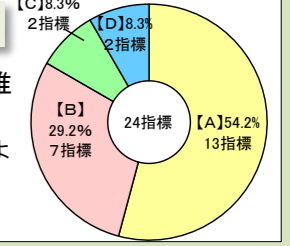
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「海外とのネットワークの形成」、「スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「高等教育機関等との連携による若者定着の促進」(県内大学生等のインターンシップ参加者数: 首都圏を中心とした県外インターンシップへの参加者数が増加したことに伴い、県内インターンシップへの参加者が伸び悩んだため)等。



政策VI【環境 ~「環境王国いわて」の実現~】

<概ね達成以上の割合 83.3%>

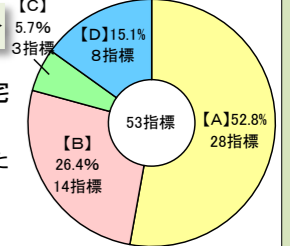
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「地域のバイオマスの総合的な利活用の促進」、「環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「水と緑を守る取組の推進」(「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積: 復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため)等。



政策VII【社会資本・公共交通・情報基盤 ~「いわてを支える基盤」の実現~】

<概ね達成以上の割合 79.2%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「港湾の復旧・整備と利活用の促進」、「復興まちづくり・住宅再建の促進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「広域的な交通基盤の維持・確保」(広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度: 人口減少や少子高齢化の進行、路線廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため)等。



**平成 29 年度
復興実施計画の施策体系・事業に
基づく進捗状況**

平成 29 年度 復興実施計画（第 3 期）の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要（確定値）

1 趣旨

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第 3 期）【平成 29 年度～平成 30 年度】」の構成事業を対象とし、復興に向けた 3 つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、実施計画（第 3 期）の平成 29 年度進捗状況（平成 29 年度計画値に対する進捗率）を示すもの。
- この進捗状況を基に、「復興に関する意識調査」や「復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域毎の人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて分析することにより、その結果を、復興実施計画（第 3 期）の進捗管理をはじめ、本県の今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

2 全体の状況

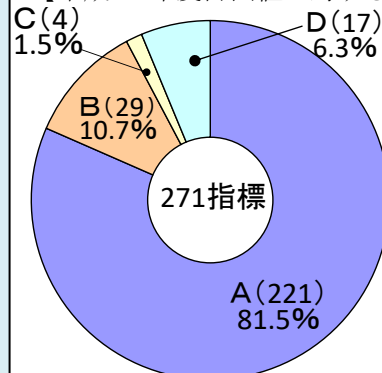
- 第 3 期実施計画の平成 29 年度計画値に対する進捗状況は、平成 29 年度に設定した 271 指標（再掲指標 36 指標を含む）中、進捗率が 80%以上の指標が 92.3%（250 指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ 91.9%、216 指標）となった。

【3つの原則ごとの指標数内訳】

3つの原則	指標数 合計	進捗区分毎の指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	49	34 69.4%	6 12.2%	0 0.0%	9 18.4%
暮らしの再建	93	73 78.5%	12 12.9%	2 2.2%	6 6.5%
なりわいの再生	129	114 88.4%	11 8.5%	2 1.6%	2 1.6%
合計	271 (235)	221 (191) 81.5% (81.3%)	29 (25) 10.7% (10.6%)	4 (4) 1.5% (1.7%)	17 (15) 6.3% (6.4%)
		250 (216) 92.3% (91.9%)	21 (19) 7.7% (8.1%)		

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【平成 29 年度計画値に対する進捗率】



グラフの見方：
区分（指標数）
（割合）

区分	平成29年度計画値 に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

※ 再掲指標を含む

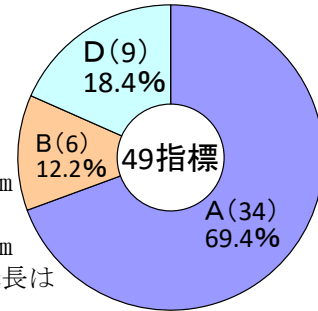
3 3つの原則及び10分野の取組状況

安全の確保

平成 29 年度計画値に対する進捗率
・80%以上：81.6%（40 指標）

平成 29 年度の主な取組

- 防災のまちづくりでは、海岸保全施設等を 10.6 km 整備し、完成延長は 56.8 km となった。
- 交通ネットワークでは、三陸沿岸道路 3 区間 24 km が供用され、復興道路の事業化区間における供用延長は 176km となった。
港湾では、宮古港の物揚場が復旧し、県内の港湾機能の復旧が完了した。また、釜石港湾口防波堤の復旧が完了した。

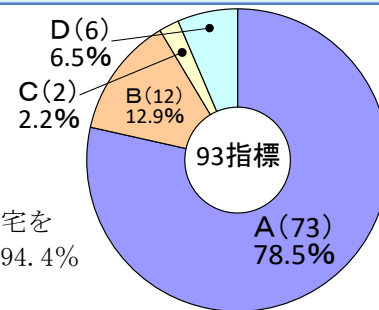


暮らしの再建

平成 29 年度計画値に対する進捗率
・80%以上：91.4%（85 指標）

平成 29 年度の主な取組

- 生活・雇用分野では、沿岸部の災害公営住宅を 5,252 戸整備し、沿岸部における供給割合は 94.4% となった。
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。また、平成 30 年 3 月に県立高田病院が開院し、全ての県立病院の復旧が完了した。
- 教育・文化分野においては、平成 29 年 7 月に陸前高田市立図書館の復旧工事が完了し、供用を開始した。また、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による心のサポートなどの支援を実施した。
- 地域コミュニティ分野では、セミナーやフォーラムの開催、先進事例の紹介等により地域活動を支援した。
- 市町村行政機能分野では、国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要なマンパワーの確保に取り組み、615 人（平成 30 年 3 月 1 日現在）を確保したほか、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。

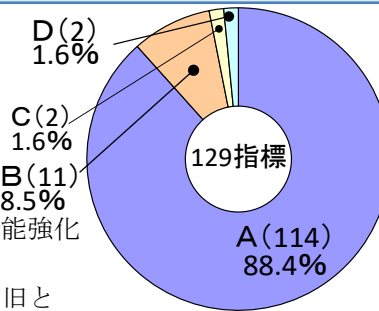


なりわいの再生

平成 29 年度計画値に対する進捗率
・80%以上：96.9%（125 指標）

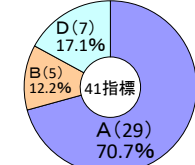
平成 29 年度の主な取組

- 水産業・農林業分野では、漁業集落防災機能強化事業において、4 地区の工事が完了した。
また、大規模な園芸施設の整備や農地の復旧と併せたほ場整備などを実施した。
- 商工業分野では、51 件（累計 1,487 件）のグループ補助を行ったほか、起業や第二創業の支援などにより中小企業等の再建を支援した。
- 観光分野では、三陸沿岸地域への誘客を促進するため、三陸DMOセンターと連携し、地域資源を生かした旅行商品を企画する観光人材を育成するとともに、メディア等の招聘など国際観光の推進にも取り組んだ。



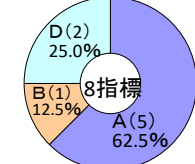
I 防災のまちづくり

- ① 進捗率 80%以上：82.9%（34 指標）
警察署等庁舎の再建箇所数（警察施設災害復旧事業）など
- ② 進捗率 80%未満：17.1%（7 指標）
海岸水門等の遠隔操作化箇所数（海岸保全施設等整備事業）など



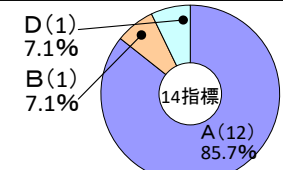
II 交通ネットワーク

- ① 進捗率 80%以上：75.0%（6 指標）
復興支援道路の整備完了箇所数（復興支援道路整備事業（改築））など
- ② 進捗率 80%未満：25.0%（2 指標）
復興関連道路の整備完了箇所数（復興関連道路整備事業（改築））など



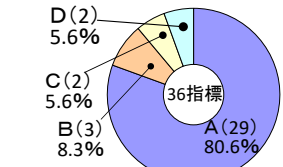
III 生活・雇用

- ① 進捗率 80%以上：92.9%（13 指標）
災害公営住宅整備（供給割合）（災害公営住宅等整備事業）など
- ② 進捗率 80%未満：7.1%（1 指標）
新規助成対象労働者数（事業復興型雇用支援事業）



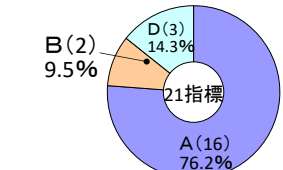
IV 保健・医療・福祉

- ① 進捗率 80%以上：88.9%（32 指標）
こころのケアケース検討数（こころのケアセンター等設置運営事業）など
- ② 進捗率 80%未満：11.1%（4 指標）
保健センターの再建支援施設数（市町村保健センター復旧支援）など



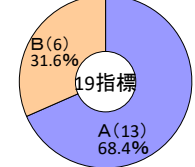
V 教育・文化

- ① 進捗率 80%以上：85.7%（18 指標）
市町村施設数（公立社会教育施設等災害復旧事業）など
- ② 進捗率 80%未満：14.3%（3 指標）
校舎附帯施設の整備箇所数（県立高田高等学校災害復旧事業）など



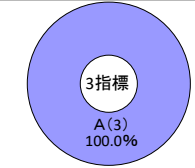
VI 地域コミュニティ

- ① 進捗率 80%以上：100.0%（19 指標）
地域福祉活動コーディネーター育成数（地域福祉活動コーディネーター育成事業）など



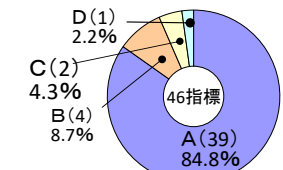
VII 市町村行政機能

- ① 進捗率 80%以上：100.0%（3 指標）
メンタルヘルスケア研修会実施回数（被災市町村行財政支援事業）など



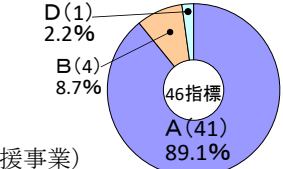
VIII 水産業・農林業

- ① 進捗率 80%以上：93.5%（43 指標）
工事完了地区数（漁業集落防災機能強化事業）など
- ② 進捗率 80%未満：6.5%（3 指標）
アワビ種苗放流数（栽培漁業推進事業）など



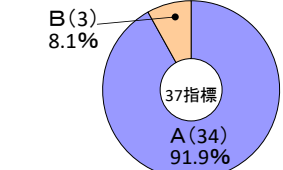
IX 商工業

- ① 進捗率 80%以上：97.8%（45 指標）
新規取引件数（自動車関連産業創出推進事業）など
- ② 進捗率 80%未満：2.2%（1 指標）
被災市町村の水産加工業における新規雇用者数（地域基幹産業人材確保支援事業）



X 観光

- ① 進捗率 80%以上：100.0%（37 指標）
三陸観光プランナー養成人数（三陸観光地域づくり推進事業）など



注：構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

(参考)平成 29 年度計画値に対する進捗率 80%未満の指標の分類

- 平成 29 年度計画値に対する進捗率が 80%未満の指標 21 指標(再掲指標 2 指標を含む)について、**主要要因**を分類したものの。
- 平成 29 年 4 月公表の第 2 期実施計画値における分類と比較して、進捗率が 80%未満の指標は減少しているが、引き続き、それぞれの要因に応じた対策を講じていく。

H29年度計画値進捗状況において、進捗率80%未満の指標を分類した場合				【参考】第2期実施計画値進捗状況(H29.4公表)		
分類	指標数 (※)	事業【指標】	復興実施計画(第3期)における事業番号	分類	指標数 (※)	
1 実 質 的 遅 れ				復興まちづくり計画との調整等	4	
				関係機関との協議	11 (10)	
	①他事業との調整	5 (4)	〈他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど〉 (1) 県立高田高等学校災害復旧事業【広田地区の附帯施設の整備】(再掲指標) (2) 被災地医療施設復興支援事業【医療施設の移転・新築施設数】 (3) 児童福祉施設等災害復旧事業【保育所、児童館等復旧施設数】 (4) 防災林造成事業【工事完了地区数】	防災のまちづくりNo.10(教育・文化No.8) 保健・医療・福祉No.1 保健・医療・福祉No.9 水産業・農林業No.52	他事業との調整	6
	②異常気象	1	〈荒天による作業不能期間の発生や施工条件の変化により時間を要したもの〉 (5) 栽培漁業推進事業【アワビ種苗放流数】	水産業・農林業No.8	その他	10
	③施工条件の変化	4	〈詳細調査の結果、施工条件の変化により基礎工法等を変更する必要が生じたものなど〉 (6) 多重防災型まちづくり推進事業・海岸保全施設等整備事業【海岸水門等の遠隔操作化箇所数】 (7) 三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業(改築)【復興関連道路の整備完了箇所数】 (8) 港湾施設機能強化事業【避難対策施設の整備完了箇所数】 (9) 市町村保健センター復旧支援【保健センターの再建支援施設数】	防災のまちづくりNo.16 交通ネットワークNo.12 交通ネットワークNo.13 保健・医療・福祉No.24		
④その他	4 (3)	〈実質的遅れのうち、①～③に分類されないもの〉 (10) 私立学校等災害復旧支援事業【私立学校等の災害復旧施設数】(再掲指標) (11) 土砂災害対策施設整備事業【砂防等施設整備完了数】 (12) 郷土芸能復興支援事業【県の支援事業により、活動再開に至った団体数】	防災のまちづくりNo.11(教育・文化No.1) 防災のまちづくりNo.25 教育・文化No.20			
小計	14 (12)			小計	31 (30)	
2 そ の 他	⑤その他	7	〈他の有利な制度の活用等、実質的遅れに分類されないもの〉 (13) 東日本大震災農業生産対策事業【機械導入箇所数】	水産業・農林業No.46	他制度活用	12 (6)
			(14)、(15) 木造住宅総合耐震支援事業【耐震診断実施戸数及び耐震改修実施戸数の2指標】 (16) 再生可能エネルギー導入促進事業【被災家屋等への太陽光発電設備導入数】	防災のまちづくりNo.18 防災のまちづくりNo.30	被災地のニーズ少	26 (24)
			(17) 事業復興型雇用支援事業【新規助成対象労働者数】 (18) 安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業【潜在看護職員研修受講者の再就業率】 (19) 地域基幹産業人材確保支援事業【被災市町村の水産加工業における新規雇用者数】	生活・雇用No.20 保健・医療・福祉No.13 商工業No.13	その他	13 (12)
小計	7			小計	51 (42)	
合計	21 (19)			合計	82 (72)	

※ カッコ書きの指標数は、再掲指標を除いた指標数であること。